

## ヨルダンの経済概況分析

岡 室 美恵子

### 要旨

原油価格の下落、サウジアラビアとイランの国交断交など中東情勢の緊迫化・混迷化により中東経済の減速が懸念されている。主要産油国ではエネルギー補助金の削減や付加価値税の導入などによる財政改善や構造改革に着手し始めている。そのなかで、ヨルダン・ハシェミット王国（ヨルダン）は、石油や天然ガスなどのエネルギー資源に恵まれず、しかし、産油国経済と密接に関係しつつその経済を発展させてきた。その一方で、地勢的、外交的な重要性を増している。非産油国であるが、中東情勢において重要性を増すヨルダン経済の現状を概観し、今後、その課題と可能性の詳細分析に必要な初期的な分析を行う。

### キーワード

ヨルダン、中東、経済、石油、イラク、財政、国際援助

### はじめに

中東の産油国は、潤沢な石油収入により、脆弱な税収基盤や金融市場を補いつつ、手厚い公共サービスや補助金を通じ社会の安定化をはかり、高いGDP成長率を維持してきた。

しかしながら、原油価格の下落、およびサウジアラビアとイランの国交断交など中東情勢の緊迫化・混迷化により、中東経済の減速が懸念され、主要産油国のサウジアラビアでは、公共料金の値上げによるエネルギー補助金の削減や付加価値税の導入など財政改善策や構造改革に着手し始めている。

ヨルダン・ハシェミット王国（ヨルダン）は、石油や天然ガスなどのエネルギー資源に恵まれず、しかし、産油国経済と密接に関係しつつ経済を発展させてき

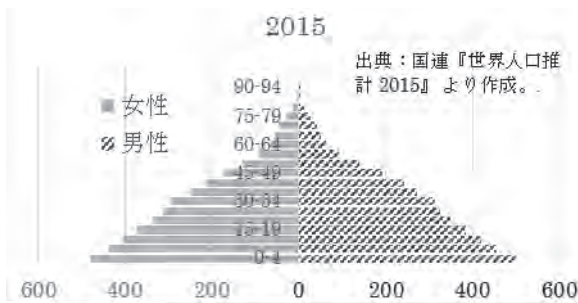
た。一方で、イスラエル、パレスチナ自治地域、サウジアラビア、シリア、イラクなどの近隣諸地域との関係において、地勢的、外交的に、その重要性を増している。2015年5月、日本政府はヨルダンとの間で、240億円を限度とする円借款「財政・公的サービス改革開発政策借款」に関する書簡を交換した。この円借款は、シリア難民の流入等により財政負担が大幅に増大したヨルダンに対し、円借款を通じて、ヨルダンが推進する財政及び公的サービス改革の後押しを図り、もってヨルダンの経済・財政の安定化に寄与することを目的としている。

本稿は、非産油国であるが、中東情勢において重要性を増すヨルダンの経済状況を概観し、その課題と今後の可能性について初期的な考察を行う。

## 1. ヨルダンの概況

ヨルダンは、中東・西アジアに位置する立憲君主国で、『世界開発指標』によると、2014年現在の名目GDPは350億8300万ドル、1人当たり国民所得は5,160ドルの中進国である。人口は660.7万人で、人口増加率は2.3%、合計特殊出生率3.24人、65歳以上の人口比率3.59%の「若い国」である。総人口の約7割をパレスチナ系住民が占めるといわれている。

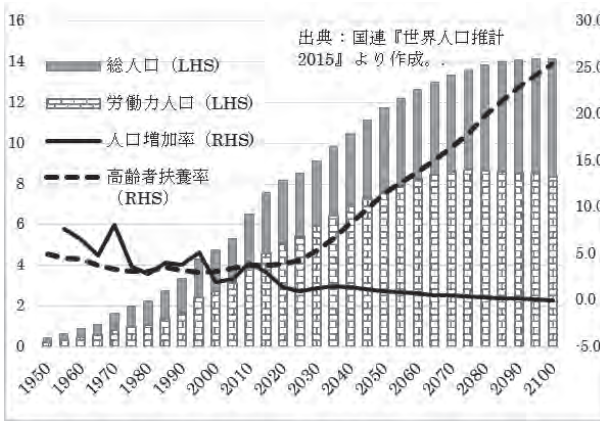
図表1 ヨルダンの人口ピラミッド



人口ボーナスは2075年頃まで続くと予測されている。人口構成上は、生産年齢人口の増加により、所得増、消費活発化などにより高い経済成長率が期待され、教育・医療・年

金などの社会福祉の負担が少なく、税収も増加すると見込まれる。2025年頃より、高齢者扶養率の上昇により、社会福祉費、医療費などの増大により税収は

図表 2 ヨルダンの人口構成の変化



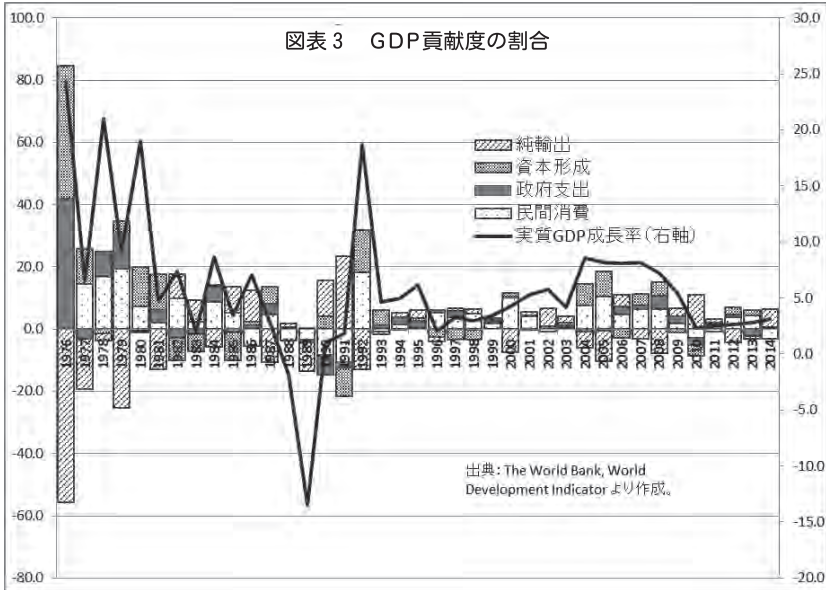
減り、GDP成長も鈍化を始めると予測される（図表 2 参照）。

ヨルダンのGDP成長率は、1976年以降、長期的には年平均5.9%と安定した成長を続けているものの、2010年以降は年平均2.7%と低水準にある。

世界銀行の分類では、ヨルダンは高中所得国（1人当たり国民所得4,125ドル以上）である。2014年の高中所得国のGDP成長率の平均は4.6%、1人当たりGDPの平均は7,901ドル、その成長率の平均は3.7%であったが、人口増加率が高く、国外からの流入者も多いヨルダンの1人当たり成長率は、2.4%前後に留まっている。エネルギー消費の96%を輸入に依存し、また、海外からの輸入に占める消費財の割合は、年々増加し、2014年現在、輸入の41.4%を占めている。政府の公式発表では、2010年現在、国内貧困ライン（813.7ディナール／年）以下で生活している人々の割合は14.4%となっている。

## 2. ヨルダンの経済発展の変遷

図表 3 は、1976年から2014年までの、各年のGDP成長率およびGDPへの貢献度を示したものである。この間のGDPの平均年成長率は5.9%であるが、76年に「社会経済開発のための五ヶ年計画」がスタートし、第3期五か年計画が中止となったのち、1993年に新たに「経済社会開発計画1993～1997」が開始されるまでの期間（1996－1992）のGDP平均成長率は7.2%、93年以降の平均成長率は4.8%となっている。93年以降は、前者に比べ成長が弱いものの、標準偏差を比べると76～92年の9.08に比較し2.08となり、安定した経済成長がう



かがえる。第1期五か年計画期（1976－80）は、76年に大規模な固定資産投資と政府支出がなされたのち、GDP成長率は大きく上下している。第2期（81－85）の成長率の平均は5.2%、標準偏差も2.45と安定した。しかし、83年以降87年までの期間のヨルダンの海外債務は年平均17%増加し<sup>2</sup>、債務不履行に陥ったヨルダン政府は、翌年、IMFとの構造調整プログラムを進めることとなり、第3期五か年計画は中断した。

1990年、イラクがクウェートに侵攻し、翌91年に湾岸戦争へと発展した。ヨルダンはイラク寄りの姿勢を示したため、湾岸諸国からの石油の供給が中断した。90年91年の純輸出の貢献が大きいのが、輸出の伸びはそれぞれ6%および▲5%、輸入は▲8%および▲27%と、輸入が大きく減少していることによる。湾岸諸国から退去させられたヨルダン人（大半がパレスチナ系住民、20万人以上<sup>3</sup>）が帰還すると、住宅、都市インフラの建設ラッシュが進み、持ち帰った預金や技術で投資が拡大し92年、93年の資本形成の割合は大幅に上昇した。一方、教育などの社会インフラの負担が増え、93年以降、政府支出の伸びがプラ

スに転じている。また消費の拡大も貢献し、それに伴う輸入が増大するものの、92年の実質GDP成長率はIMFプログラム導入後の最高値を記録した。翌93年は、資本形成の伸びに支えられ、94～95年は純輸出がプラスに転じ、93～95年の成長率の平均は5.3%となり安定した成長を示した。しかし、96年以降は、資本形成はマイナスとなり、民間支出が比重を占めている。湾岸戦争後の復興のブームが終わり、96～99年までの年平均成長率は2.9%と低い水準となっている。また、96～98年の資本形成はマイナスで推移している。この間、ヨルダンにとって最大の石油供給国イラクは主要な輸出国でもあった。94年以降のイラクへの経済制裁により、輸出は減速し、96年には純輸出がマイナスに転じた。ヨルダンは2000年にWTOに加盟、米国とFTAを締結した。翌01年には欧州連合（EU）とFTAを署名するなど外貨導入と自由貿易による経済成長が企図された。01年にはアカバの経済自由区も設置され、01年～09年の平均成長率は6.5%で、04年～08年は8%を超えている。00年～02年は、民間消費の急拡大により純輸出がマイナスとなったが、1年にはプラスに転じ、02年には5.7%となった。

イラク戦争が勃発し、2003年の成長は減速する。その一方で、戦争後の混乱をさげヨルダンに流入した40万人～50万人にのぼるイラク人および湾岸諸国からの投資、民間消費の拡大により経済は過熱した。民間消費の拡大、イラクからの優遇価格による石油の購入がストップし、国際原油価格で購入せざるを得なくなったことにより、輸入超過が拡大しつつも、特に04年05年の資本形成は前年比それぞれ37% 33%増、また消費は、11% 15%増となっている。また、対イラク貿易は戦争前の水準を回復している。

世界的金融危機の影響を受け、08年09年の経済成長は7.2%および5.5%と徐々に下降した。09年にヨルダン政府は、官民パートナーシップ（PPPs）によりインフラ事業（原子力プラント、水力事業）に投資した。08年、国際原油価格は史上最高価格を付けた後、年末には1バレル30ドルに急落した。輸入価格の下降により、純輸出はプラスに貢献し、09年の成長は5.5%を維持した。

2010年の輸出は、回復基調にあり観光業の回復も寄与し前年比25%増となったため、より高い成長が見込まれていたが、国際経済および地域経済の回復の遅れの影響を受け、結果としてGDP成長率は2.3%に落ち込んだ。また08～09年の公共支出の増大の影響で、政府支出はマイナスの貢献となっている。

2008年の原油価格の高騰により物価上昇率が14%となり、09年に▲0.7%となったものの10年11年は4.8%および4.2%となり、10～11年は消極的な消費がみられる。2011年にシリア内戦が勃発すると、12年13年はシリアからの流入者の増大により、民間消費は3.9%および4.5%、資本形成は2.4%および1.6%と拡大した<sup>4</sup>。その一方で、12年に輸出のシリアルルートが閉鎖され、トルコ、レバノン、ヨーロッパ経由へのシフトから輸送コストの上昇し、シリアへの輸出減も併せ、12年が▲4.3%、13年が▲1.1%となっている。また、11年以降、エジプトからヨルダンへの天然ガス供給パイプラインが度々爆破されている影響を受け、石油製品の輸入が増え、さらに原油価格の上昇がマイナスに貢献した。

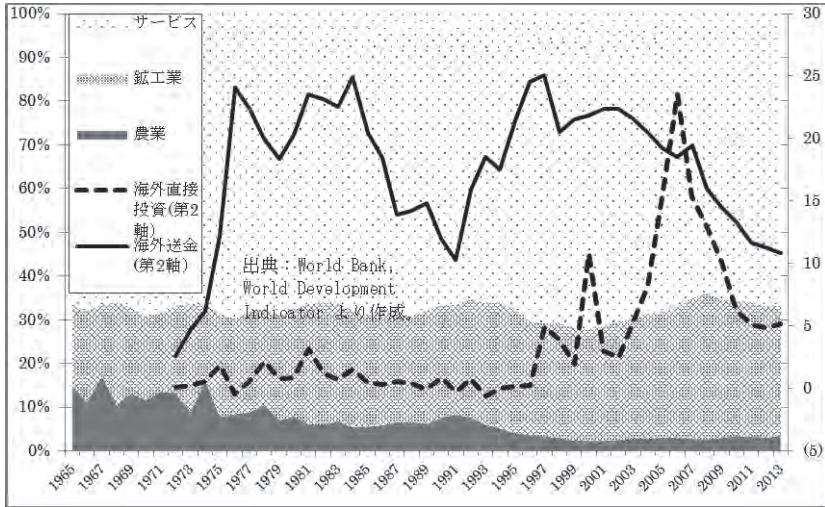
2014年は個人投資、特に海外への直接投資が66%縮小し、国際収支の相殺部分が9.3%減少したことにより貿易収支が改善した<sup>5</sup>。世界金融危機以後ヨルダン経済は低迷が続いているが、GDP成長率は10年の2.3%から14年は3.1%へとゆっくりと上昇を続けた。

### 3. 経済発展の諸要素概況

#### 3.1 産 業

2013年現在、農業がGDPに占める割合は3.4%、鉱工業が29.7%、サービス産業が66.4%となっており、公共サービス部門及び観光業を含むサービス部門への偏重が顕著であり、約6割を占める状況が続いている。1995年頃までは経済開発に伴う鉱工業の成長により相対的に農業の占める割合が小さくなった。その後95～00年はサービス業の割合が7割を超えている。01年以降、わずかずつつではあるが、鉱工業の割合が増加し、サービス業の割合が減っており、鉱工業の割合は3割前後となっている。細かくは、金融・保険・不動産・業務サー

図表 4 ヨルダンの産業構造



ビス 20.0%、製造業 16.7%、運輸・通信 14.4%、政府サービス 11.4%、商業・飲食・宿泊 10.1%、建設 4.9%、対人福祉 4.4%、農業 3.3%と続く<sup>6</sup>。世界旅行ツーリズム協議会によると、2015年の観光業のGDPへの直接的な貢献は5.6%であるが、関連部門を含めると20.7%、また雇用への貢献は4.5%、関連部門を含めると18.1%となっている<sup>7</sup>。ヨルダン政府は外国の援助に頼らないIT、観光業などを奨励しているが、地域情勢による影響が大きい。12年現在、ヨルダンは消費するエネルギーの96.4%を輸入に頼っているが<sup>8</sup>、政府は20年までに、全エネルギーの10%を再生エネルギーで賄う目標を掲げており、政府主導で再生エネルギーの開発がすすめられている。

### 3.2 貿易

ヨルダンはアブドラ 2 世の即位以降、経済のグローバル化を積極的に推進している。2000年にGATに加入し、貿易自由化、規制緩和、民営化等に取り組み、15年現在、ヨルダンは、米国、カナダ、シンガポール、マレーシア、EU、チュニジア、アルジェリア、リビア、トルコ、シリアとFTAを結んでいる。

図表5 ヨルダンの主要輸入製品 (H2S分類)

	1998年	2006年	2013年	
機械	16.0%	鉱物製品	22.0%	鉱物製品
化学製品	12.0%	機械	16.0%	金属
交通	11.0%	交通	16.0%	交通
野菜	10.0%	金属	9.5%	化学製品
鉱物製品	7.7%	テキスタイル	7.2%	野菜
金属	7.7%	化学製品	6.5%	プラスチック・ゴム
テキスタイル	7.3%	野菜	4.9%	テキスタイル
食品	7.3%	食品	4.7%	食品

ヨルダンの主要輸出製品 (H2S分類)

	1998年	2006年	2013年	
化学製品	40.0%	テキスタイル	27.0%	化学製品
鉱物製品	16.0%	化学製品	23.0%	テキスタイル
テキスタイル	6.4%	機械	8.8%	野菜
機械	6.4%	貴金属	8.4%	鉱物製品
動物性および植物性副産物	5.6%	金属	8.4%	機械
紙製品	4.2%	鉱物製品	5.1%	金属
野菜	4.1%	野菜	3.6%	食料品
動物製品	5.6%	交通	3.2%	紙製品

出典: The Observatory of Economic Complexity より作成。

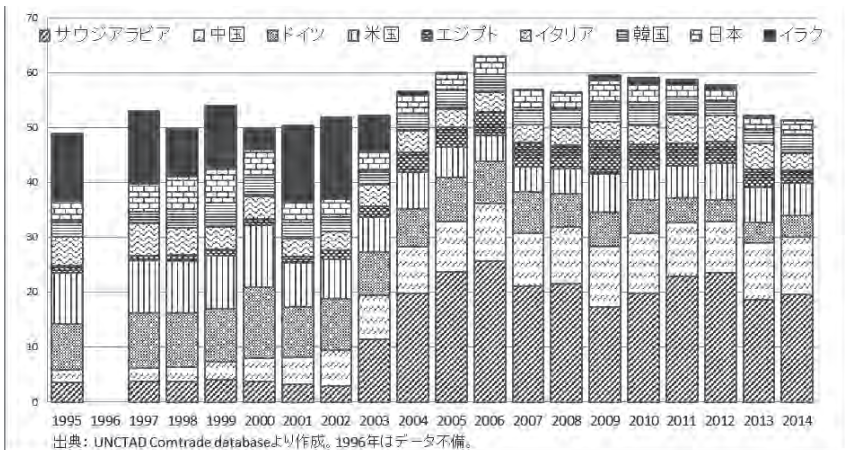
図表5は、ヨルダンの主要な輸入および輸出製品を直近データから5年ごとに示したものである。また、図表6および図表7は1995～2014年の貿易相手国の変遷を示している<sup>9</sup>。これらのデータからヨルダンの貿易について以下のような特徴がうかがえる。

### 3.2.1 輸入

イラクは2003年まで、最大級の輸入相手国の1つであったが、04年以降輸入額に占める

割合は1%以下となった。06～07年は、0.1%以下に下降し、08年～12年は1%前後まで回復したが、以後減少に向かい、2014年には0.03%となっている。既出のとおり、湾岸戦争後、湾岸諸国からの石油輸入を絶たれた後、ヨル

図表6 主要輸入相手国のシェア





ダンにとってイラクは最大の石油供給国であった。イラクに代わり、石油供給を開始したサウジアラビアのシェアは、02年まで4%以下であったが、03年に11.5%となり、以降04～14年まで平均21.2%を占め最大の輸入相手国となっている。05年7月、サウジアラビアは、ヨルダンに供与していた石油の無償提供の代わりに石油の国際価格高騰に起因するヨルダンの負担を軽減するため、1億6,900万米ドルの財政支援を決定した<sup>10</sup>。

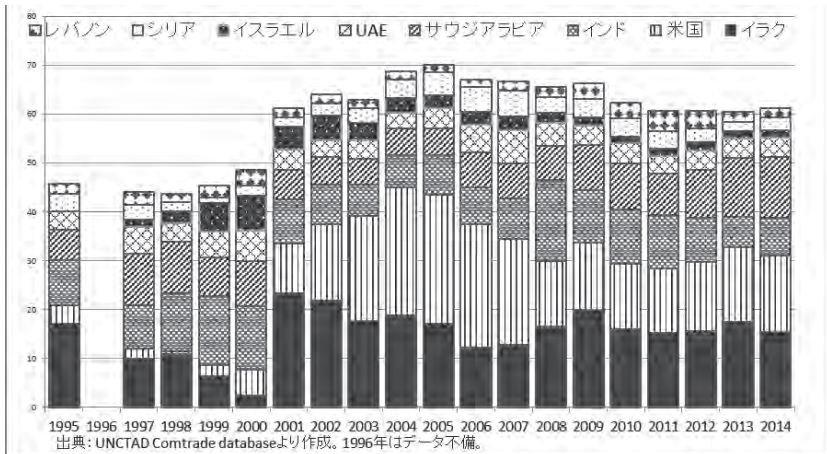
2003年以降、エジプトからの輸入の割合が上昇している。03年以前のエジプトのシェアは平均1.1%であったが、2000年に2%となり以後平均3.9%で推移し、09年には6.1%を占めたが、10年から下降に転じ、14年は2.4%となった。ガスのパイプライン完成によるエジプトからの輸入は、03年以降上昇したが、11年以降ガスパイプラインの爆発が頻繁化し、14年4月、エジプトは無期限の供給停止を発表した。

当該期間シェア2位と3位の中国とドイツは、2003年にシェアが逆転している。ドイツから輸入していた放送機器ほか機械の輸入先を中国やインドネシアなどの新興国へ、再生エネルギープラントなどをドイツやイタリアなどから輸入を開始するなどの輸入先のシフトがみられる。同様に、自動車はヨルダンの主要な輸入品であるが08年以降、韓国が第1位のシェアを占めている。

### 3.2.2 輸 出

図表7から、輸出相手国の状況について、以下のような特徴がみられる。インドは、近隣国イラク、サウジアラビアとともに、90年代より主要な輸出相手国の1つとなっている。インドは世界最大のリン酸カルシウム輸入国で、97年に世界の総輸入量の10%、2009年以降のシェアは20%を超え、13年現在26%を占めている。また、カリ肥料については、98年以降、アメリカ、ブラジル、中国に次ぐ世界第4位の輸入国となり、13年現在総輸入量の6.9%を占めている。ヨルダンカリウムの生産量世界第7位（構成比3%）、リン鉱石の生産量第5位（構成比3%）<sup>11</sup>で、カリウムやリン鉱石またはその加工品が外貨獲得の重要な輸出品となってきた。

図表7 主要輸出相手国のシェア



イラク向けの輸出は、2001年に23.2%を占め、03年以降は米国がイラクを上回る。イラクへ向けの割合は06年まで下降を続けた後、09年に20%を占めるまでに回復し、その後も平均16%で推移している。現在は米国およびイラク向けの輸出がそれぞれ15%前後を占め、サウジアラビアが続いている。イラクへの輸出品は、肥料、洗剤、石鹼、医薬品などの化学製品が21%、絶縁線11%、野菜13%、食料品12%、プラスチックおよびゴム12%、金属10%、紙製品6.5%、動物製品4.4%など<sup>12</sup>生活物資を中心に多岐にわたっている。

1990年代後半からイスラエルへの輸出が増加している。94年にイスラエルと国交を樹立した後、96年に米国、ヨルダン、イスラエルの3か国間でQIZ協定が締結された。この協定は、ヨルダンがイスラエルの、またはイスラエルがヨルダンの原材料を使い、特定地域で製造したものについて、関税および非関税障壁を免除し米国へ輸出できるとするものである。米国は、イスラエル、エジプトとの間でも同協定を結んでいる。この協定により、イスラエルからパイル生地を輸入し、製造された繊維製品は、ヨルダンの主要な輸出製品となった（図表5参照）。2000年前半の米国への輸出の8割はQIZ協定によるものであったが、01年にFTAが施行され、05年以降はFTAによる米国への輸出が増大する。

サウジアラビア以外の近隣諸国への輸出は継続的に行われているが、2011年～13年に、レバノンとシリアのシェアが逆転するという地域情勢の影響がみられる。またドバイの高い経済成長を反映し、06年～07年のUAEへのシェアが拡大している。

### 3.3 インフレーション

図表8 インフレーションの推移



1988年に政府債務不履行となり、翌99年にインフレ率は25.7%に達した。消費財、中間財、資本財ともに輸入依存度が高いことから、国際コモディティ価格の変動がインフレ率に影響する要因の1つとなっている。2003年のイラク制裁以降は、石油価格の変動が大きく影響しており、原油価格の上昇とともにインフレ率は上がり、08年は4.9%となったが、09年には一機に▲0.67%に下降し、デフレとなった。10～13年は平均4.9%で推移してきたが、11年に食品およびガソリン価格の上昇に反対するデモが発生している。石油価格の下落により14年には2.8%となり、米ドルの上昇、弱い民間部門への貸付および公共支出、マイナス成長のため、15年はほぼマイナス域で推移した。また産出量ギャップが拡大したため、中央銀行は15年7月まで継続的に緩和拡大策を実施した。

大きく影響しており、原油価格の上昇とともにインフレ率は上がり、08年は4.9%となったが、09年には一機に▲0.67%に下降し、デフレとなった。10～13年は平均4.9%で推移してきたが、11年に食品およびガソリン価格の上昇に反対するデモが発生している。石油価格の下落により14年には2.8%となり、米ドルの上昇、弱い民間部門への貸付および公共支出、マイナス成長のため、15年はほぼマイナス域で推移した。また産出量ギャップが拡大したため、中央銀行は15年7月まで継続的に緩和拡大策を実施した。

### 3.4 対外収支

2015年は輸出の減少にもかかわらず、エネルギーの輸入減少により、収支バランスは顕著に狭まった。また、銀行の海外純資産が弱まったことから、中央銀行の外貨準備高は増加した。IMFの発表によると2016年2月現在、ヨルダ

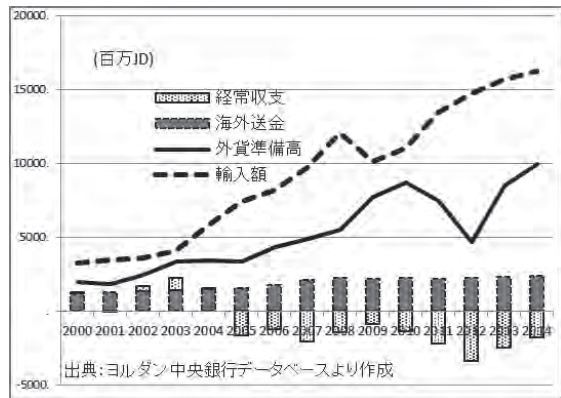
ンの外貨準備高は、147億928万ドルとなっている<sup>13</sup>。

図表9は、ヨルダンの外貨準備高の推移を示している。2000年以降、経常収支赤字の増加にも関わらず、外貨準備高は緩やかに上昇し、2010年に最初のピークを迎えた。2010年は輸出、観光業の回復もあり、輸入額は前年比約1割増となったものの経常収支は改善し、外貨準備高はそれまでの過去最高となった。12年に経常収支赤字が拡大すると外貨準備高も大きく落ち込んだが、その後は赤字の縮小以上に大きな伸びを示している。

2014年の在外労働者からの送金がGDPに占める割合は10%を超え、そのうちGCCからの送金は大半の7.5%を占めている<sup>14</sup>。ヨルダンの在外労働者が湾岸諸国に集中していることにより、世界金融危機時も影響をさほど受けず、長期にわたる安定した送金が

続き、14年の送金額は、00年時の倍以上に増加している。14年の外貨準備高は輸入額の6.1か月分、その4分の1にあたる金額が海外から送金されており、ヨルダンの外貨準備高の確保および対外収支の相殺に貢献している。

図表9 ヨルダンの外貨準備高



### 3.5 財政

図表10は、政府歳入における国際援助額の割合を示している。1976年の第1次開発計画が開始される以前、政府収入における国際援助の割合は、年平均51.5%であった。その後、86～91年は、89年の30%を除き20%前後で推移し、91年～2002年の平均は11.9%となり、92～96年は国際援助収入を加えると財政収支はプラスで推移した。その後は03年、08年、11年に歳入に占める国際援助

助の割合が突出し、援助額は03年以降大きく増加している。09年以降は、国際援助による財政負担の軽減以上に財政赤字の拡大がみられる。一方、政府債務のGDP比率は、01年、03年を除き08年まで下降を続け、以降は増加が顕著となっている。IMFの推計では、2015年のヨルダン政府の負債総額は対GDP比89.98%となっている<sup>15</sup>。

経常支出は、債務危機、湾岸戦争など危機発生の際に前年比10%を超える支出となっているが、全体的には03年まで緩やかな増加がみられる。特に2000年以降は、平均3%で推移していた。03年に前年比11%増となると、08年まで平均17%で支出が急増したが、09年には資本支出の顕著な増加がみられる一方で、経常支出は3%に下降している。これは、イラクから流入する難民への対応のほか、イラクからの優遇的な石油供給が途絶えた後のエネルギー輸入額の増加に加え、さらに石油価格の高騰が影響したため、国内での燃料補助金の負担が増大していることを示している。2011年にシリアからの難民・避難民の流入が始まると、経常支出が再び急増している（図表11参照）。

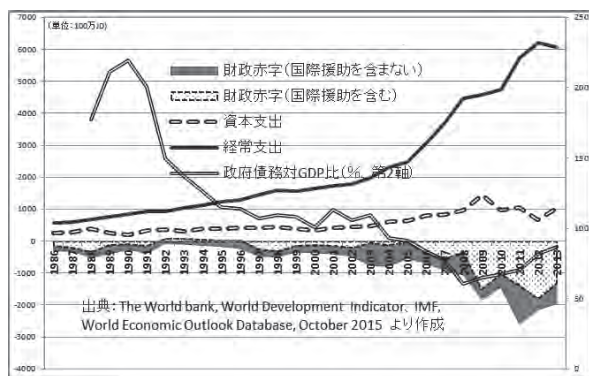
図表10 政府歳入と国際援助



無償資金援助への過度の依存、ローンによる巨額の公的債務など、ヨルダンが抱える国際援助依存の財政構造化の問題も依然として大きい。

米国はヨルダンにとって最大の援助国であり、米国国際開発庁（USAID）の発表によると、2014年現在、各国からヨルダンへの国際開発援助総額は26億9910万ドルで、そのうち11億8350万ドルが米国からの援助である。2014年現在、総額の約6割を軍事援助が占めている<sup>16</sup>。一方、サウジアラビアも積極的な援助を推進して

図表11 ヨルダンの財政



いる。15年末、砂漠道路の修繕、シリア難民対策へそれぞれ6500万ドル、1億ドルの支援、再生エネルギープロジェクトへの融資5330万ドルに調印した。12～16年GCCによるヨルダン支援に参画する同国が、サウジアラビア発展基金を通じ、ヨルダン政府との間で調印した援助契約は累計12億1900万ドルにのぼるとい<sup>17</sup>。

### 3.6 労働市場

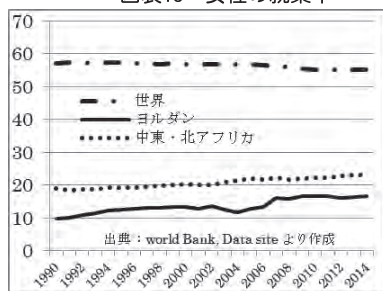
ヨルダンの失業率の2000年代の平均は、13.7%と高く、特に若年層の失

図表12 公共部門、民間部門の平均賃金

(年)	月平均賃金(JD)			賃金ジェンダーギャップ(%)	
	公共部門 (a)	民間部門 (b)	a/b	公共部門	民間部門
2005	313	234	1.34	12	24.2
2006	321	257	1.25	12.8	20.8
2007	352	276	1.28	7.5	22.8
2008	400	321	1.25	13.6	19.9
2009	412	338	1.22	14.5	19.6
2010	438	365	1.20	11.8	16.7
2011	461	390	1.18	10.2	19.5
2012	495	404	1.23	13.1	13.5
2013	518	432	1.20		

出典:ヨルダン統計局HPより作成。

図表13 女性の就業率



業率は3割を超えている<sup>18</sup>。直近データ<sup>19</sup>では、2011～14年の各年の失業率は12.9%、12.2%、12.6%、11%、15歳～24歳では31.6%、31.3%、33.3%、28.8%、女性の失業率は22%、21%、22.1%、19.5%と改善方向にある。図表12は、ヨルダンにおける公共部門及び民間部門の賃金の推移を示したものである。これをみると公共部門の月平均賃金は民間部門より20%高い。また、海外送金に支えられた家族のサポートも後押しし、公共部門への就業を待機する自発的失

業の傾向もうかがえる。2013年の失業率は12.6%、男性の失業率10.6%に対し、女性の失業率は22.1%であるが、大学卒業者の割合でみると、男子の失業率25.3%に対し、女子は72.2%となっており、高学歴女性の就職が難しい状況がみられる。また、失業者の過去の就業経験についてみると、男性は69.8%に対し、女性は33.2%という結果も出ており<sup>20</sup>、社会文化的な理由から就業していない状況もうかがえる<sup>21</sup>。図表13は、1990年以降の女性の就業率を示したものである。世界平均が、56.5%であるのに対し、ヨルダンの平均は13.6%で、中東・北アフリカ地域の平均より7%低い。都市部女子の就業状況をみると、教育41.7%、衛生・社会サービス14.8%、公共事務14.1%で、6割以上が公共部門へ就業している<sup>22</sup>。

シリア難民流入による労働市場への影響について、ILOとFafu財団による調査結果は、低賃金・労働集約的・インフォーマル部分での限定的な競合を示し、流入以前からの労働市場の問題の改善を強調している<sup>23</sup>。

## 結びにかえて

2014年以降の原油価格の下落の中で、石油収入に依存している中東産油国の経済成長の鈍化が懸念され、原油価格の今後の行方が経済成長を左右しているといわれている。

しかしながら、エネルギー資源に恵まれないヨルダンの経済発展の過程もまた、石油、天然ガスなどエネルギー資源の供給国の政治・経済・社会の状況に大きく影響されてきた。さらに、人々の生活に必要な物資や、生産・経済活動に必要な財の大半を輸入に依存しており、貿易収支の改善をけん引する産業構造への転換が経済成長に必須となっている。また、中東における同国の地勢的外交的な重要性から国際援助に依存する経済構造が依然として存在している。政治・社会情勢上、経済の不確実性のリスクも指摘される中東において、地勢的外交的な重要性が増しているヨルダンもまた不安定な経済構造からの転換に迫られている。

ヨルダンの経済発展の変遷、経済を構成する基本的な要素からヨルダン経済の基本的な状況を概観してきたが、今後、各要素の分析を深化させつつ、難民、エネルギー、貧困、社会保障制度など同国が直面している多様な課題についての経済的な考察と分析に取り組んでいきたい。

## 注

<sup>1</sup> Department of Statistics, *Population & Housing Census 2015*の結果によると、ヨルダンの居住人口は952万3千人。うち外国人はシリア人126万5千人、エジプト人63万6270人、パレスチナ人63万4182人、イラク人13万911人、イエメン人3万1163人、リビア人2万2700人その他19万7385人となっている。

<sup>2</sup> Samar Maziad (2009)

<sup>3</sup> イスラエル建国により、ヨルダン川西岸を併合後、ヨルダンは地域のパレスチナ人にヨルダン国籍を付与したが、88年7月フセイン国王がパレスチナの領有権を破棄し、在住パレスチナ系住民はヨルダン国籍を失った。一方で、ヨルダンに居住するパレスチナ人およびヨルダンパスポートを保持する在外者に対してはヨルダン国籍の保持を確約した (Juan Jose Escobar Stemmann, 2014)。

<sup>4</sup> 2013年のシリアからの海外直接投資は10億ドルと言われている (Reva Dhingra Syrian Refugees and the Jordanian Economy Muftah 2014)。

<sup>5</sup> The World Bank, *Jordan Economic Monitor*, 2014 Fall

<sup>6</sup> 公益財団法人国際金融情報センター HP『各国情報 ヨルダン』

<sup>7</sup> World Travel & Tourism Council, *Travel & Tourism Economic Impact 2016*

<sup>8</sup> Worldbank, World Development Indicatorのデータによる。

<sup>9</sup> UNCTAD Comtrade databaseのデータ (1995～2014) を利用し、期間を前期、後期に分け、それぞれの期間の上位貿易相手国5国を選定し期間取引額の平均からさらに上位相手国を選定した。

<sup>10</sup> 外務省中東第一課『ヨルダン概況, 平成27年8月』。

<sup>11</sup> 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構『金属資源情報 (<http://mric.jogmec.go.jp/>)』のデータより。

<sup>12</sup> *The Observatory of Economic Complexity*のデータによる。

<sup>13</sup> IMF, JORDAN International Reserves and Foreign Currency Liquidity, Last Updated: April 1, 2016



- <sup>14</sup> Supriyo De, Saad Quayyum Kirsten Schettler (2015)
- <sup>15</sup> IMF, World Economic Outlook Database October 2015.
- <sup>16</sup> USAIDデータベースから試算。
- <sup>17</sup> Jordan Times, *\$65 million Saudi grant to contribute to desert road rehabilitation*. 2015.Nov.30
- <sup>18</sup> IMF, *Jordan 2014 Article IV Consultation*, June 2014.
- <sup>19</sup> The World Bank, Data Siteのデータより。
- <sup>20</sup> Department of Statistics, *Employment and Unemployment Survey 2013*
- <sup>21</sup> USAID, Jordan : Gender Analysis and Assessment, 2012
- <sup>22</sup> Millennium Challenge Account – Jordan, *Social and Gender Integration Plan*, March 2015.
- <sup>23</sup> Svein Erik Stave and Solveig Hillesund (2015)

#### 参考文献：

- 今井静 (2012) 「現代ヨルダンにおける開発と貿易ーフサイン国王時代の「経済社会開発計画」を中心に」『イスラーム世界研究』第5巻1-2号,161-174頁。
- 山根学 (1996) 「中東における国際関係：冷戦下における中東(3)－アラブ・イスラエル紛争とイラン革命：1970年代」『同志社商学』48(2), 646-671, 1996-09.
- Juan Jose Escobar Stemmann, *Jordan's Future Challenges*, Rubin Center Research in International Affairs, 2014.
- Mary Nazzal, *Economic Reform in Jordan: An Analysis of Structural Adjustment and Qualified Industrial Zones*, lawanddevelopment.org, 2005.
- S. Ramachandran, *Jordan Economic Development in the 1990s and World Bank Assistance*, The World Bank Operations Evaluation Department, 2004.
- Samar Maziad, *Monetary Policy and the Central Bank in Jordan*, IMF Working Paper, 2009.
- Supriyo De, Saad Quayyum Kirsten Schettler, *How the Oil Price Decline Might Affect Remittances from GCC*; December 21, 2015

Svein Erik Stave and Solveig Hillesund, *Impact of Syrian refugees on the Jordanian labour market Findings from the governorates of Amman, Irbid and Mafrq*, Regional Office for the Arab States And Fafo, 2015

(おかむろ みえこ 本学非常勤講師)